

## 公立病院改革プランの概要

団 体 名	稲城市						
プランの名称	稲城市立病院改革プラン						
策 定 日	平成 21 年 2 月 6日						
対 象 期 間	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度						
病院の現状	病 院 名	稲城市立病院					
	所 在 地	東京都稲城市大丸1171番地					
	病 床 数	290床					
	診 療 科 目	内科・神経内科・呼吸器科・消化器科・循環器科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・耳鼻咽喉科・リハビリテーション科・放射線科・精神科・麻酔科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付	市民が求める医療の提供を継続的に行うこと。具体的には、救急医療、小児医療、及び周産期医療体制の充実						
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付	一般会計からの繰入については、繰出基準内で部門ごとに算出していく。算出に当たっては明確化に期する。						
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	96.3	99.9	100.9	100	100	(%)
	職員給与費比率	66	61.6	59.7	59.9	59.9	(%)
	病床利用率	83.5	82	86.9	87	87	(%)
上記目標数値設定の考え方	医業収支の改善に努め、健全経営により経常収支100%を目指す計画である。 (経常黒字化の目標年度:21年度)						

				団体名 (病院名)	稲城市 / 稲城市立病院		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考	
	入院・1日平均患者数(人)	242	251	252	253	253	四捨五入
	入院・診療単価(円)	34,510	37,100	38,300	38,300	38,300	
	外来・1日平均患者数(人)	673	718	690	693	693	四捨五入
	外来・診療単価(円)	8,443	8,580	8,600	8,600	8,600	
数値目標達成に向けての 具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	自費診療の拡大 企業健診等受診者増に向けた営業活動					
	事業規模・形態の見直し	平成23年度末オープン予定の((仮)健康プラザ計画)の中で健診・医療・健康増進の連携による新しいスタイルの病院を目指す。「経営の効率化」の実践により公立公営を堅持していく。					
	経費削減・抑制対策	常勤医師の確保により賃金による医師の削減を図る。電子カルテの導入に伴う人員配置の適正化 ジェネリック医薬品の使用拡大 同種同効薬の整理など院内採用薬の見直し					
	収入増加・確保対策	医師の確保により病床利用率の向上を図る 救急受入れ体制の充実 CT、MRIなど稼働率を高め、待ち日数の削減を図る					
	その他	寄付金受入れ手続きの簡素化 21年度末に完成する新駐車場の使用料の有料化 広告収入の検討					
各年度の収支計画		別紙のとおり					
その他の 特記事項	病床利用率の状況	17年度	89.40%	18年度	84.20%	19年度	83.50%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	計画なし					

団体名  
(病院名)

稲城市

稲城市立病院

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	日野市立病院・町田市民病院・南多摩病院・南部地域病院・日本医科大学永山病院・東海大学八王子病院・東京医科大学八王子医療センター		
	都道府県医療計画等における今後の方向性			
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	平成25年度	再編・ネットワーク化については、経営効率化の3ヶ年度の進捗状況、情勢の変化により見直しを図られることとなった場合、対象期間を25年度まで延長し検討する。	
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所に入力を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に入力を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度	<input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	<input type="checkbox"/> 民間譲渡	<input type="checkbox"/> 診療所化	<input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行
	点検・評価の時期(毎年 月頃等)	各年度の進捗状況を稲城市立病院公立病院改革会議において点検・評価し、該当年度の翌年度12月25日までに公表する。		
その他特記事項				

(別紙)

団体名  
(病院名)

稲城市/稲城市立病院

## 1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度						
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	
収 入	1. 医 業 収 益 a	4,974	4,799	5,236	5,360	5,345	5,346	
	(1) 料 金 収 入	4,614	4,450	4,892	4,959	4,995	4,997	
	(2) そ の 他	360	349	344	401	350	349	
	うち他会計負担金							
	2. 医 業 外 収 益	899	890	1,003	930	977	977	
	(1) 他会計負担金・補助金	483	483	607	538	538	538	
	(2) 国 ( 県 ) 補 助 金	389	372	367	361	379	379	
	(3) そ の 他	27	35	29	31	60	60	
	経 常 収 益 (A)	5,873	5,689	6,239	6,290	6,322	6,323	
	支 出	1. 医 業 費 用 b	5,770	5,642	5,978	5,972	6,060	6,061
(1) 職 員 給 与 費 c		3,158	3,166	3,227	3,200	3,200	3,200	
(2) 材 料 費		952	840	961	953	953	953	
(3) 経 費		1,257	1,218	1,350	1,374	1,461	1,461	
(4) 減 価 償 却 費		381	393	417	424	424	429	
(5) そ の 他		22	25	23	21	22	18	
2. 医 業 外 費 用		280	268	266	261	262	262	
(1) 支 払 利 息		159	153	147	141	141	141	
(2) そ の 他		121	115	119	120	121	121	
経 常 費 用 (B)		6,050	5,910	6,244	6,233	6,322	6,323	
経 常 損 益 (A) - (B) (C)		-177	-221	-5	57	0	0	
特 別 損 益		1. 特 別 利 益 (D)	16	16	23	0	0	0
		2. 特 別 損 失 (E)	40	14	18	57	0	0
		特 別 損 益 (D) - (E) (F)	-24	2	5	-57	0	0
純 損 益 (C) + (F)	-201	-219	0	0	0	0		
累 積 欠 損 金 (G)	0	121	121	121	121	121		
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	4,667	4,410	4,427	4,427	4,427	4,427	
	流 動 負 債 (イ)	328	362	407	407	407	407	
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	
	翌年度繰越財源(ウ)	98	0	0	0	0	0	
	当年度同意等償で未借入 又は未発行の額 (I)	0	0	0	0	0	0	
	差引不良債務 {(イ)-(I)} - {(ア)-(ウ)} (オ)	-4,241	-4,048	-4,020	-4,020	-4,020	-4,020	
単 年 度 資 金 不 足 額 ( )	27	192	28	0	0	0		
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	97.1	96.3	99.9	100.9	100.0	100.0		
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	-85.3	-84.4	-76.8	-75.0	-75.2	-75.2		
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	86.2	85.1	87.6	89.8	88.2	88.2		
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	63.5	66.0	61.6	59.7	59.9	59.9		
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	0	0	0	0	0	0		
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の 資金不足比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
病 床 利 用 率	84.2	83.5	80.6	87.0	87.0	87.0		

( ) N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

「N年度 単年度資金不足額」= (「N年度の不良債務額」- 「N-1年度の不良債務額」)

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること  
例)「22年度単年度資金不足額 30百万円」= (「22年度不良債務額 20百万円」- 「21年度不良債務額10百万円」)

団体名 (病院名)	稲城市/稲城市立病院
--------------	------------

## 2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		年度						
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	
収 入	1. 企業債	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	
	3. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(県)補助金	63	64	68	76	62	63	
	7. その他	0	0	0	0	0	0	
	収入計(a)	63	64	68	76	62	63	
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額(b)	0	0	0	0	0	0	
	前年度許可債で当年度借入分(c)	0	0	0	0	0	0	
	純計(a) - {(b) + (c)}(A)	63	64	68	76	62	63	
	支 出	1. 建設改良費	204	262	222	842	230	1,630
		2. 企業債償還金	290	295	301	281	287	294
		3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0
4. その他		0	1	3	9	9	9	
支出計(B)		494	558	526	1,132	526	1,933	
差引不足額(B) - (A)(C)		431	494	458	1,056	464	1,870	
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	187	245	226	832	219	1,620	
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	244	249	232	224	245	250	
	計(D)	431	494	458	1,056	464	1,870	
補てん財源不足額(C) - (D)(E)		0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(F)		0	0	0	0	0	0	
実質財源不足額(E) - (F)		0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

## 3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収益的収支	( ) 483,000	( ) 483,000	( ) 606,880	( ) 538,393	( ) 483,000	( ) 483,000
資本的収支	( ) 0					
合計	( ) 483,000	( ) 483,000	( ) 606,880	( ) 538,393	( ) 483,000	( ) 483,000

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。